

伊豆の国市  
まち・ひと・しごと創生  
長期人口ビジョン

2020（令和2）年3月  
【2025（令和7）3月改訂】  
伊豆の国市

## 内 容

I	人口ビジョンの基本的な考え方.....	4
1	基本的な考え方.....	4
2	人口ビジョンの位置づけ.....	4
II	人口分析.....	5
1	人口の構造分析.....	5
2	時系列による人口動向分析.....	6
(1)	総人口の推移と将来予想.....	6
(2)	年齢3区分別人口の推移と将来予想.....	7
(3)	出生・死亡・転入・転出の推移.....	8
(4)	外国人の推移.....	11
3	年齢階級別の人口移動分析.....	13
(1)	性別・年齢階級別の社会移動.....	13
(2)	性別・年齢階級別の社会移動の推移.....	14
(3)	転入元・転出先の状況.....	17
4	婚姻・出生の状況.....	21
(1)	年齢階層別有配偶者率の状況.....	21
(2)	合計特殊出生率の推移.....	22
(3)	5歳階級別出生率の状況.....	23
5	雇用や就労等に関する分析.....	24
(1)	産業人口の状況.....	24
(2)	産業分類別就業者の年齢階級.....	26
(3)	産業分類別の交代指数.....	27
III	人口減少が地域に与える影響.....	28
1	社人研の推計人口.....	28
2	人口減少が与える影響の想定.....	30
(1)	地域経済が与える影響の想定.....	30
(2)	生活環境への影響.....	31
(3)	財政運営への影響.....	32

IV 人口の将来展望.....	33
1 目指すべき将来の方向性.....	33
(1) 伊豆の国市に「しごと」をつくる.....	33
(2) 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる.....	33
(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	33
(4) 時代に合った持続可能なまちをつくる.....	34
2 目標人口.....	35

**本書の味方について**

○本書は、国が公表している資料、市の資料等、複数の資料を使用しています。

また、集計次期も、統計の種類により異なりますので、グラフ下に出典を明記しています。

○年齢階層（3区分）は、国勢調査にならって、以下のとおりです。

年少人口…0～14 歳    生産年齢人口…15～64 歳    老年人口…65 歳以上

# I 人口ビジョンの基本的な考え方

## 1 基本的な考え方

我が国の人口は、2008年をピークに人口減少社会に移行している。

伊豆の国市（以下「本市」という。）の人口は、国勢調査によると、1995年までは増加していたが、現状の1.29（2018～2022年の平均）という低い水準の合計特殊出生率に加え、死亡数の増加等により、1995年以降、減少し続けている。

このような全国な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、2022年12月には「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとして、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定している。

また、2023年4月には、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による2020年国勢調査の確定数を出発点とする新たな全国将来人口推計である「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（以下「社人研推計」という。）が公表され、今後、少子高齢化が急速に進み、長期にわたって人口が減少し、日本の総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上の人口は約4割を占めると予想されている。

これを受け、本市では、2020年3月に策定した「伊豆の国市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）以降に更新された社人研推計や、最新の人口推移等を踏まえ、新たな本市が目指すべき将来の人口規模（目標人口）を設定することを目的に人口ビジョンの改訂を行うものとする。

## 2 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と2060年における目標人口を提示するものである。

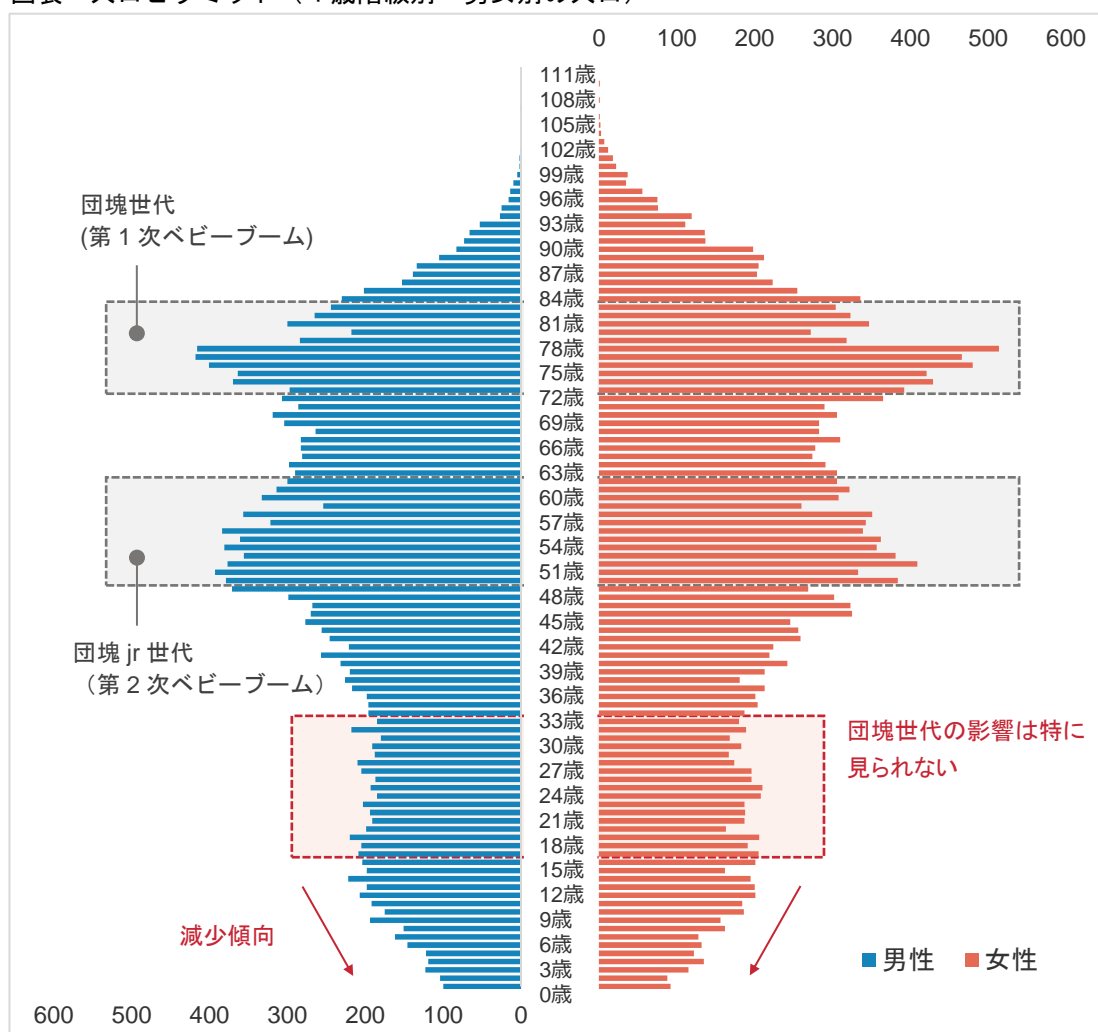
人口減少に対応したまちづくりを進めながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向性等を提示する。

## Ⅱ 人口分析

### 1 人口の構造分析

- 第1次ベビーブームの人口、その子ども層である第2次ベビーブームの人口が多い。
- 近年の出生数は、継続して減少傾向にある。その結果、1歳階級別・男女別人口は、人口ピラミッドと表現される“ピラミッド型”ではなく、“つぼ型”となっている。
- 今後、10～20年先には、第1次ベビーブームの年齢層の高齢化が進んでいくため、死亡数が急激に増加し、人口減少が顕著になっていくことが考えられる。

図表 人口ピラミッド（1歳階級別・男女別の人口）



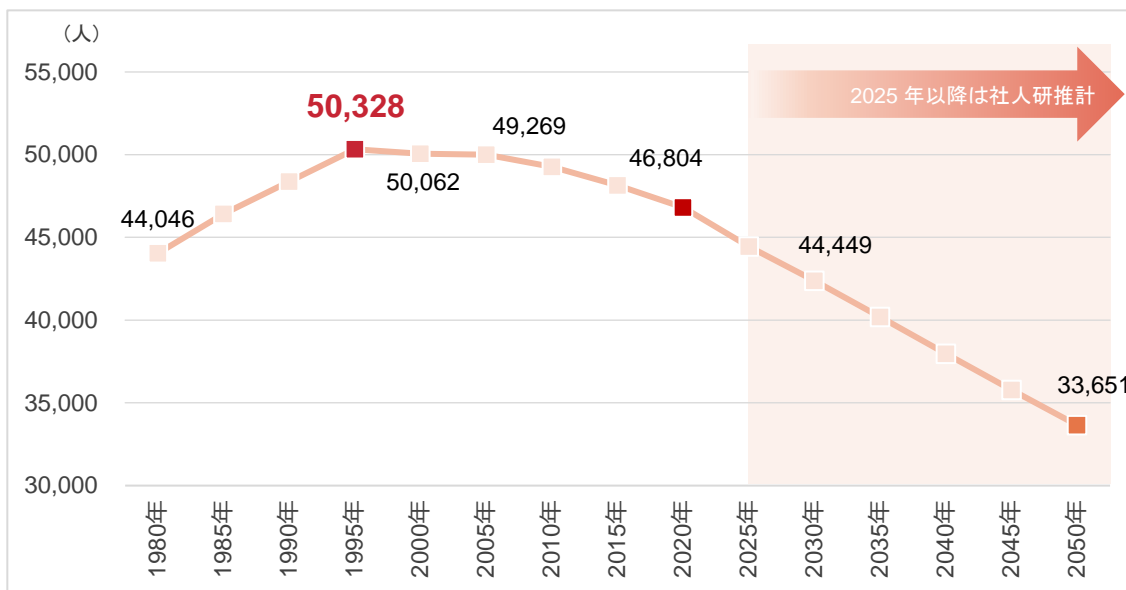
資料：「住民基本台帳（2025年1月1日）」

## 2 時系列による人口動向分析

### (1) 総人口の推移と将来予想

○国勢調査によると、総人口は1995年までは増加していたが、2000年以降、減少に転じており、社人研の推計によると、今後も人口減少が続くと予想されている。

図表 総人口の推移と将来予想



実績(人)	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	44,046	46,413	48,369	50,328	50,062	50,011	49,269	48,152	46,804

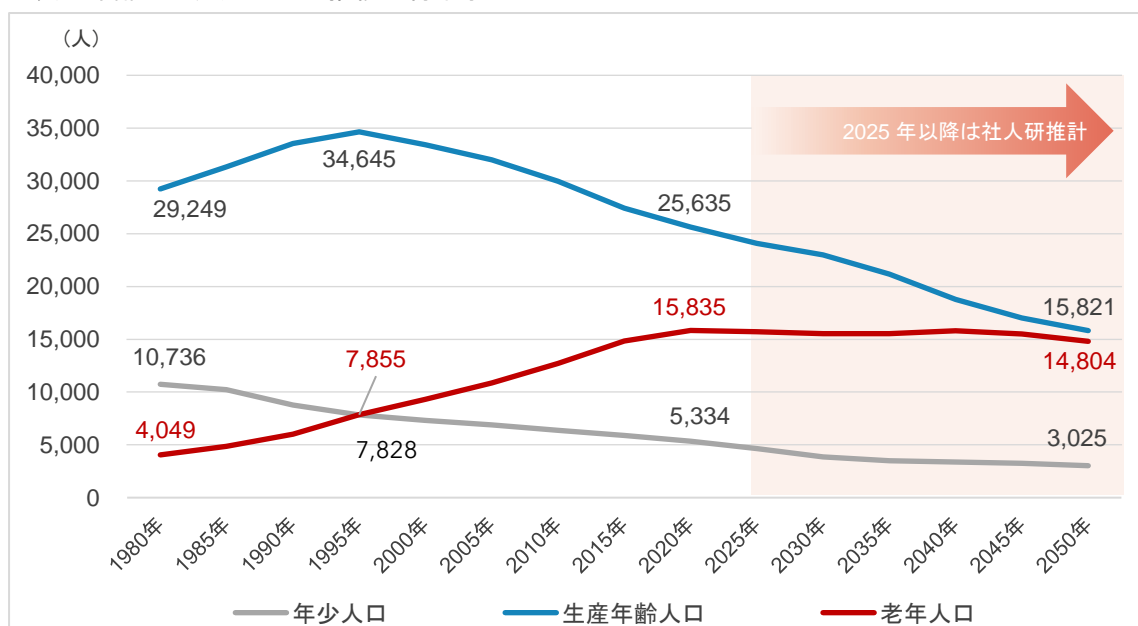
推計(人)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	44,449	42,372	40,189	37,973	35,780	33,651

資料：2020年までは総務省「国勢調査」による実績、2025年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来予想

- 生産年齢人口（15～64歳）は1995年まで増加していたが、1995年以降は減少に転じている。
- 老年人口（65歳以上）は、寿命の延伸などを背景として、2020年まで継続して増加しているが、2025年以降は横ばい状態が続くと予想される。
- 年少人口（0～14歳）は1980年から継続して減少しており、今後も減少が続くと予想される。
- 社人研推計によると、2050年の年少人口割合は9%、生産年齢人口割合は47%、老年人口割合は44%であり、およそ2.5人に1人が65歳以上になると推計される。

図表 年齢3区分別人口の推移と将来予想



実績 (人)	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口	10,736	10,212	8,780	7,828	7,316	6,893	6,388	5,889	5,334
生産年齢人口	29,249	31,329	33,552	34,645	33,414	31,992	29,950	27,415	25,635
老年人口	4,049	4,870	6,012	7,855	9,323	10,849	12,699	14,848	15,835

推計 (人)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口	4,653	3,857	3,490	3,387	3,254	3,025
生産年齢人口	24,096	22,987	21,168	18,773	17,019	15,821
老年人口	15,699	15,528	15,532	15,813	15,507	14,804

推計人口の値は小数点以下を含んでおり、四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

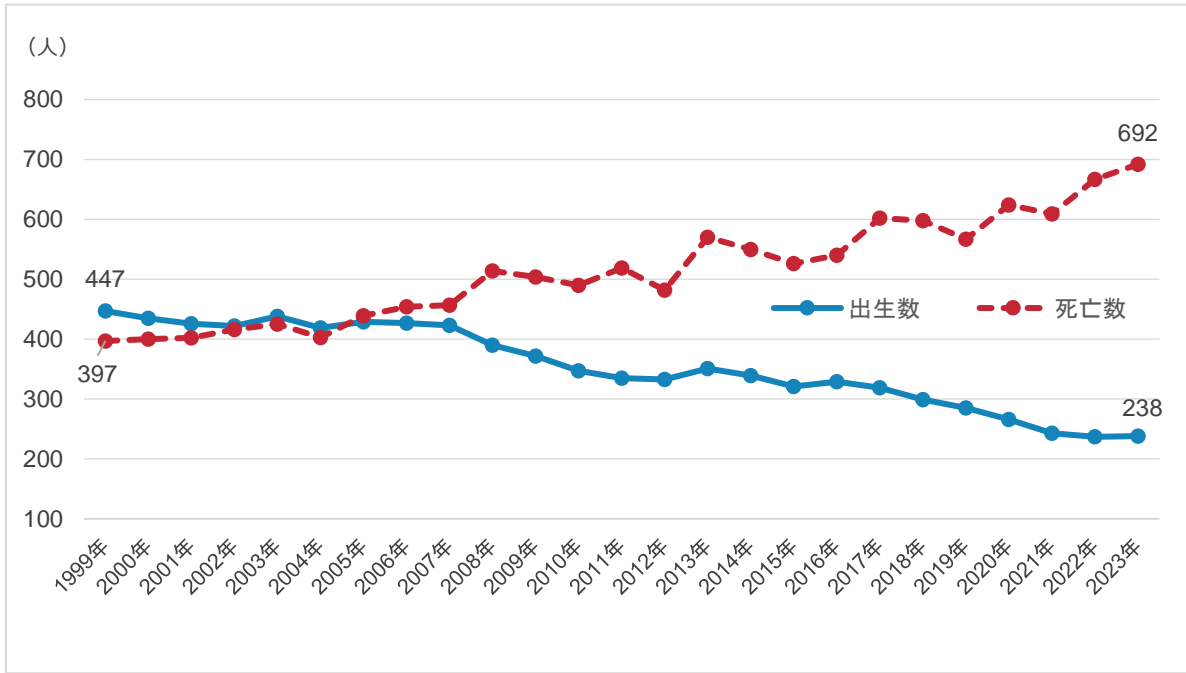
資料：2020年までは総務省「国勢調査」による実績、2025年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

### (3) 出生・死亡・転入・転出の推移

#### 【自然動態】（出生・死亡）

○自然動態については、2005年に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、それ以降、出生数はさらに減少、死亡数はさらに増加傾向が続き、その差は拡大する傾向にある。

図表 自然動態（出生数と死亡数）の推移



実績 (人)	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
出生数 (A)	447	435	426	422	438	419	429	427	423
死亡数 (B)	397	400	402	416	425	403	439	454	457
A - B	50	35	24	6	13	16	-10	-27	-34

実績 (人)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
出生数 (A)	390	372	347	335	333	351	339	321	329
死亡数 (B)	514	504	490	519	482	570	550	526	540
A - B	-124	-132	-143	-184	-149	-219	-211	-205	-211

実績 (人)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
出生数 (A)	319	299	285	266	243	237	238
死亡数 (B)	602	598	567	624	609	667	692
A - B	-283	-299	-282	-358	-366	-430	-454

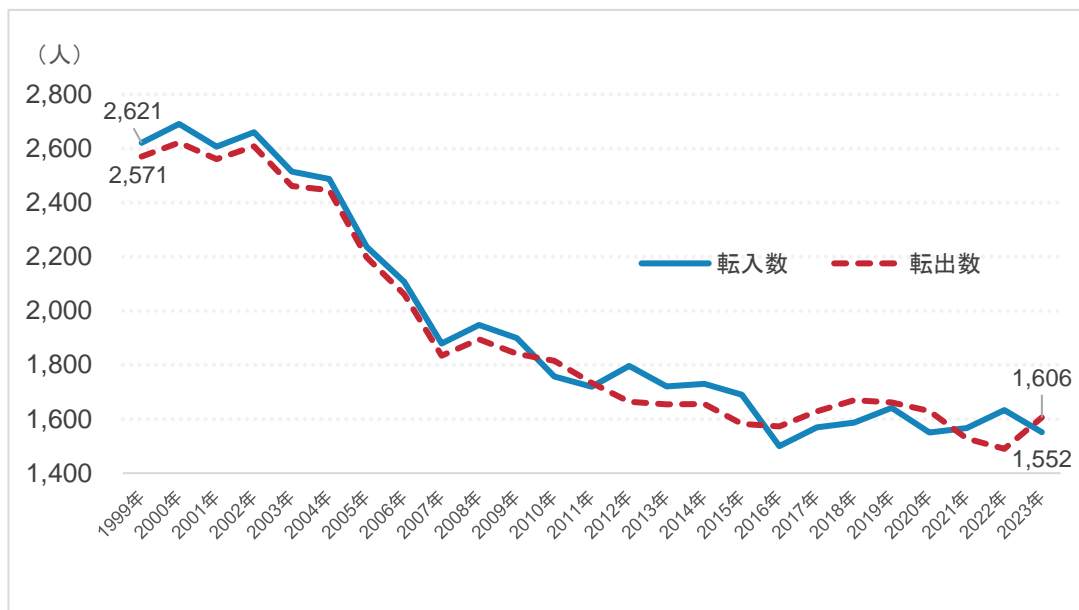
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



【社会動態】（転入・転出）

- 社会動態については、1999年から2015年までは2010年と2011年を除き、転入数が転出数をやや上回る「社会増（転入超過）」で推移しているが、2016年以降は転出数が転入数を上回る「社会減（転出超過）」となっている。
- とりわけ2003年から2007年にかけて転入数、転出数はともに大きく減少しており、それまで転入・転出数は2,600人前後で推移していたのに対し、この間における大幅な減少により2007年からは2,000人を割り込む転入・転出数で推移している。

図表 社会動態（転入数と転出数）の推移



実績（人）	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数（A）	2,621	2,691	2,607	2,660	2,515	2,487	2,237
転出数（B）	2,571	2,622	2,561	2,608	2,461	2,446	2,198
A - B	50	69	46	52	54	41	39

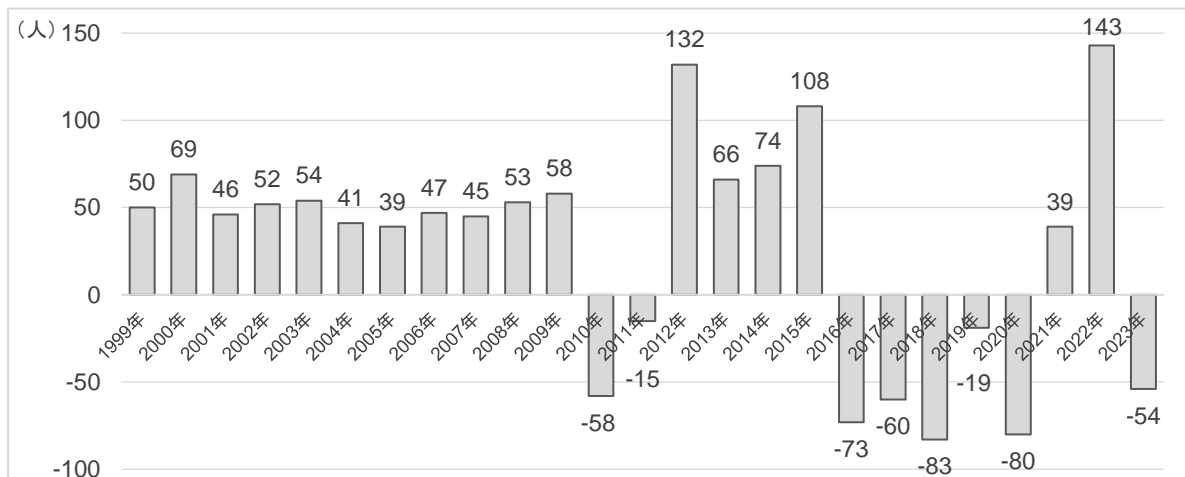
実績（人）	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
転入数（A）	2,108	1,879	1,948	1,899	1,758	1,719	1,796
転出数（B）	2,061	1,834	1,895	1,841	1,816	1,734	1,664
A - B	47	45	53	58	△58	△15	132

実績（人）	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入数（A）	1,721	1,730	1,690	1,500	1,569	1,587	1,642
転出数（B）	1,655	1,656	1,582	1,573	1,629	1,670	1,661
A - B	66	74	108	△73	△60	△83	△19

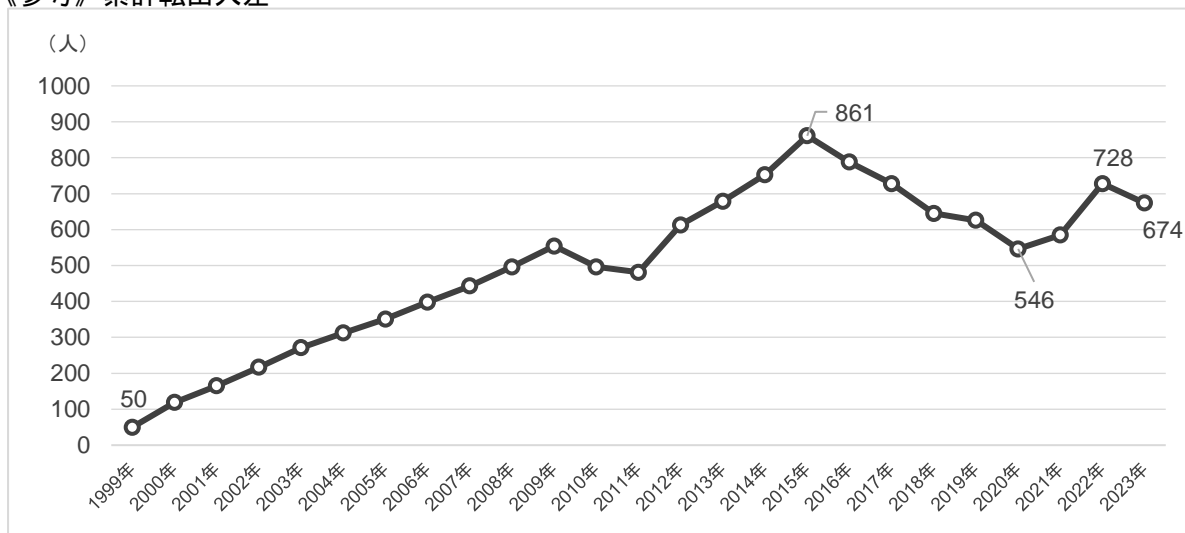
実績（人）	2020年	2021年	2022年	2023年
転入数（A）	1,550	1,567	1,633	1,552
転出数（B）	1,630	1,528	1,490	1,606
A - B	△80	39	143	△54

資料：住民基本台帳（各年1月1日～12月31日）

《参考》転出入差



《参考》累計転出入差



実績 (人)	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数 (A)	2,621	5,312	7,919	10,579	13,094	15,581	17,818
転出数 (B)	2,571	5,193	7,754	10,362	12,823	15,269	17,467
A - B	50	119	165	217	271	312	351

実績 (人)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
転入数 (A)	19,926	21,805	23,753	25,652	27,410	29,129	30,925
転出数 (B)	19,528	21,362	23,257	25,098	26,914	28,648	30,312
A - B	398	443	496	554	496	481	613

実績 (人)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入数 (A)	32,646	34,376	36,066	37,566	39,135	40,722	42,364
転出数 (B)	31,967	33,623	35,205	36,778	38,407	40,077	41,738
A - B	679	753	861	788	728	645	626

実績 (人)	2020年	2021年	2022年	2023年
転入数 (A)	43,914	45,481	47,114	48,666
転出数 (B)	43,368	44,896	46,386	47,992
A - B	546	585	728	674

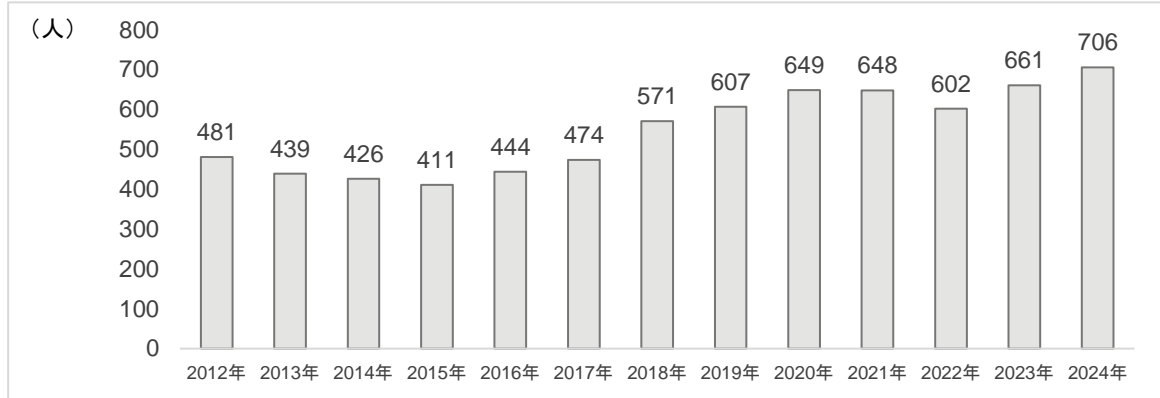
資料：住民基本台帳（各年1月1日～12月31日）

#### (4) 外国人の推移

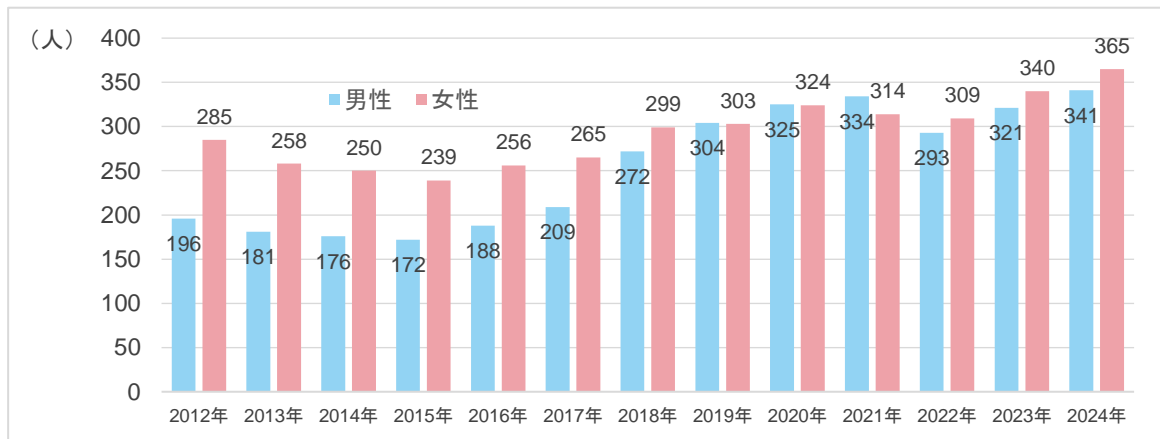
○外国人の数は増加傾向にある。近年は男性が多くなっている。

○国籍別では、ベトナム、フィリピンが突出して多く、全国の傾向と比較すると、韓国、ブラジルがやや少ない。

図表 外国人人口の推移（総数）



図表 外国人人口の推移（男女別）

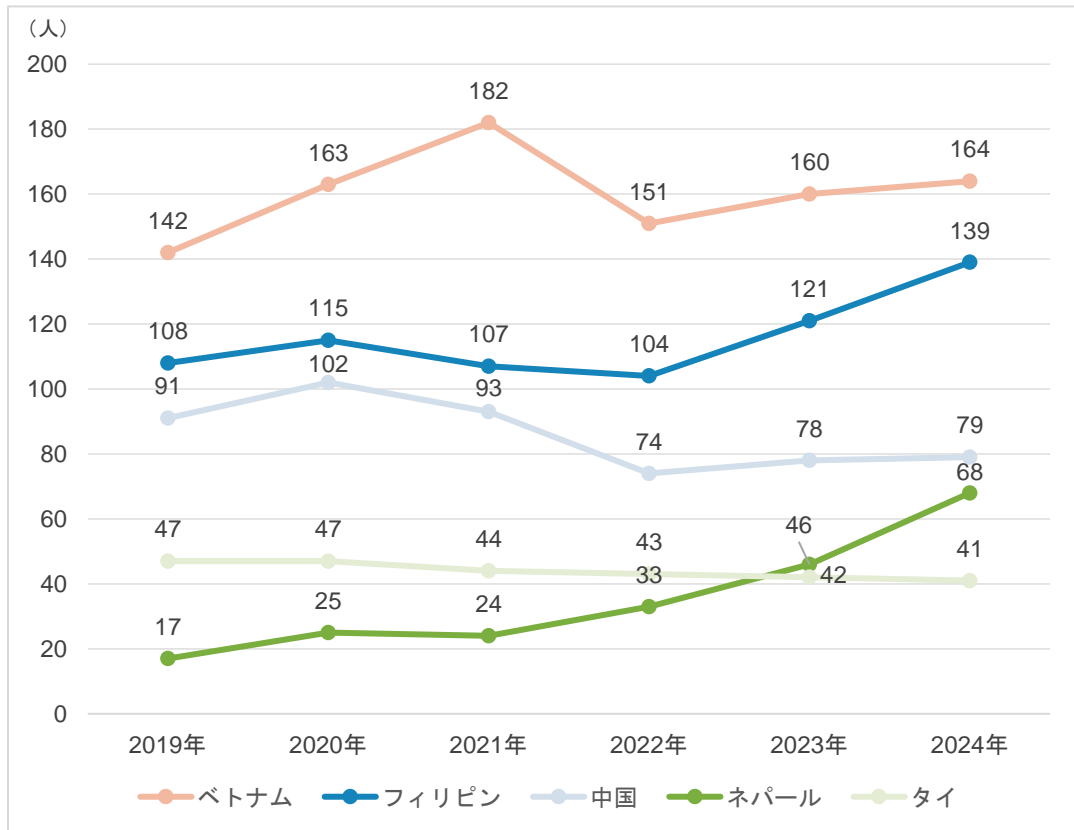


図表 外国人人口・世帯の推移

年次	人口総数(人)		合計(人)	世帯
	男	女		
2012年	196	285	481	217
2013年	181	258	439	179
2014年	176	250	426	174
2015年	172	239	411	177
2016年	188	256	444	190
2017年	209	265	474	216
2018年	272	299	571	293
2019年	304	303	607	339
2020年	325	324	649	370
2021年	334	314	648	373
2022年	293	309	602	328
2023年	321	340	661	382
2024年	341	365	706	419

資料：住民基本台帳（各年1月1日）

図表 国籍別の外国人人口の推移



国籍	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ベトナム	142	163	182	151	160	164
フィリピン	108	115	107	104	121	139
中国	91	102	93	74	78	79
ネパール	17	25	24	33	46	68
タイ	47	47	44	43	42	41
韓国	51	46	45	43	43	40
インドネシア	20	22	22	20	28	37
ブラジル	37	35	32	32	26	25
ミャンマー	0	1	1	4	12	17
米国	15	12	13	14	14	14
台湾	11	7	6	7	13	11
ラオス	11	11	8	9	10	10
ペルー	10	15	16	15	15	8

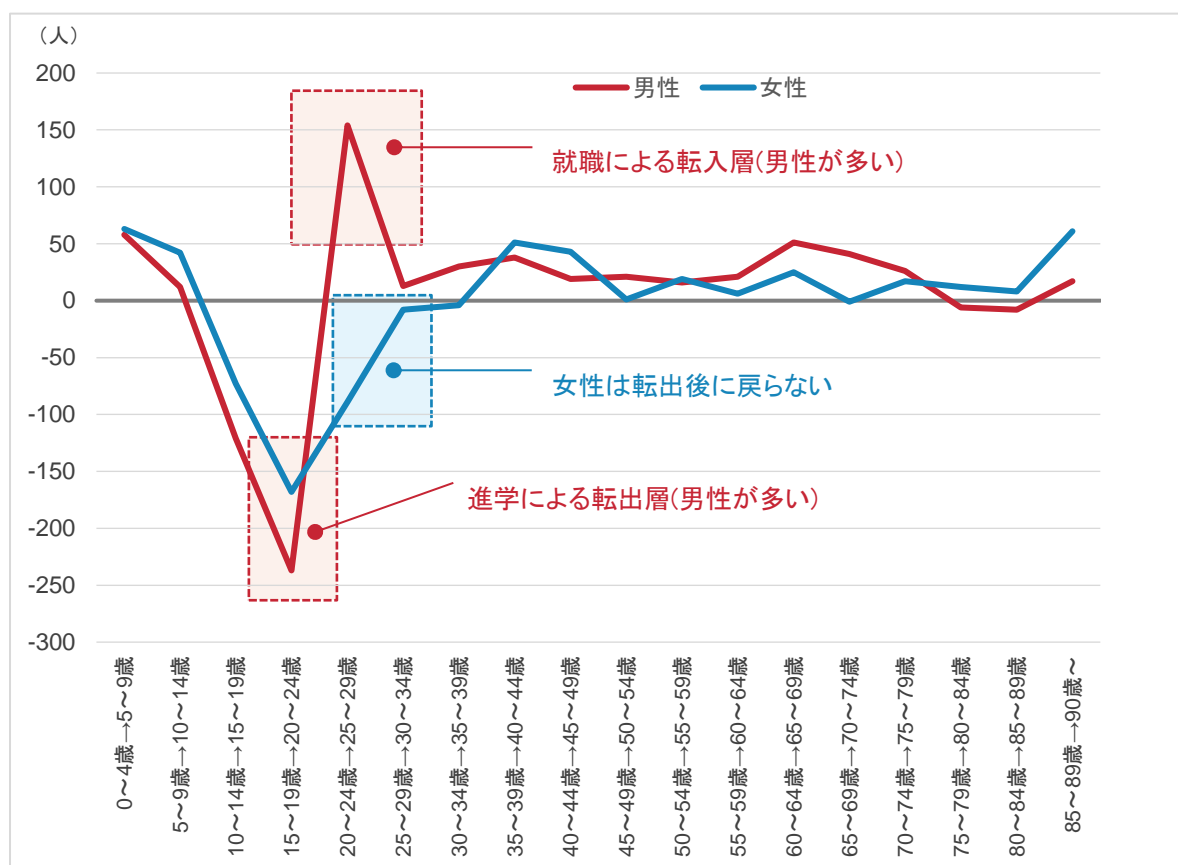
資料：住民基本台帳（各年1月1日）

### 3 年齢階級別の人口移動分析

#### (1) 性別・年齢階級別の社会移動

- 直近5年間の5歳毎の人口変化（主に移動による増減）をみると、男性は10～14歳→15～19歳と、15～19歳→20～24歳になる時期に大きく減少（転出超過）している。この主な要因は、進学や就職によるものと推察される。
- 一方、20～24歳→25～29歳になる時期に大きく増加（転入超過）していることから、進学で一度市外へ転居した後、仕事や結婚あるいは家庭の事情などの理由から、再び市内に戻ってくるUターン者がいるとみられる。
- 女性は、男性に比べると小幅な変動となっている。女性で最も減少（転出超過）するのは10～14歳→15～19歳になる時期で、進学や就職によるものと推察される。

図表 2015年→2020年の性別・年齢階級別人口移動

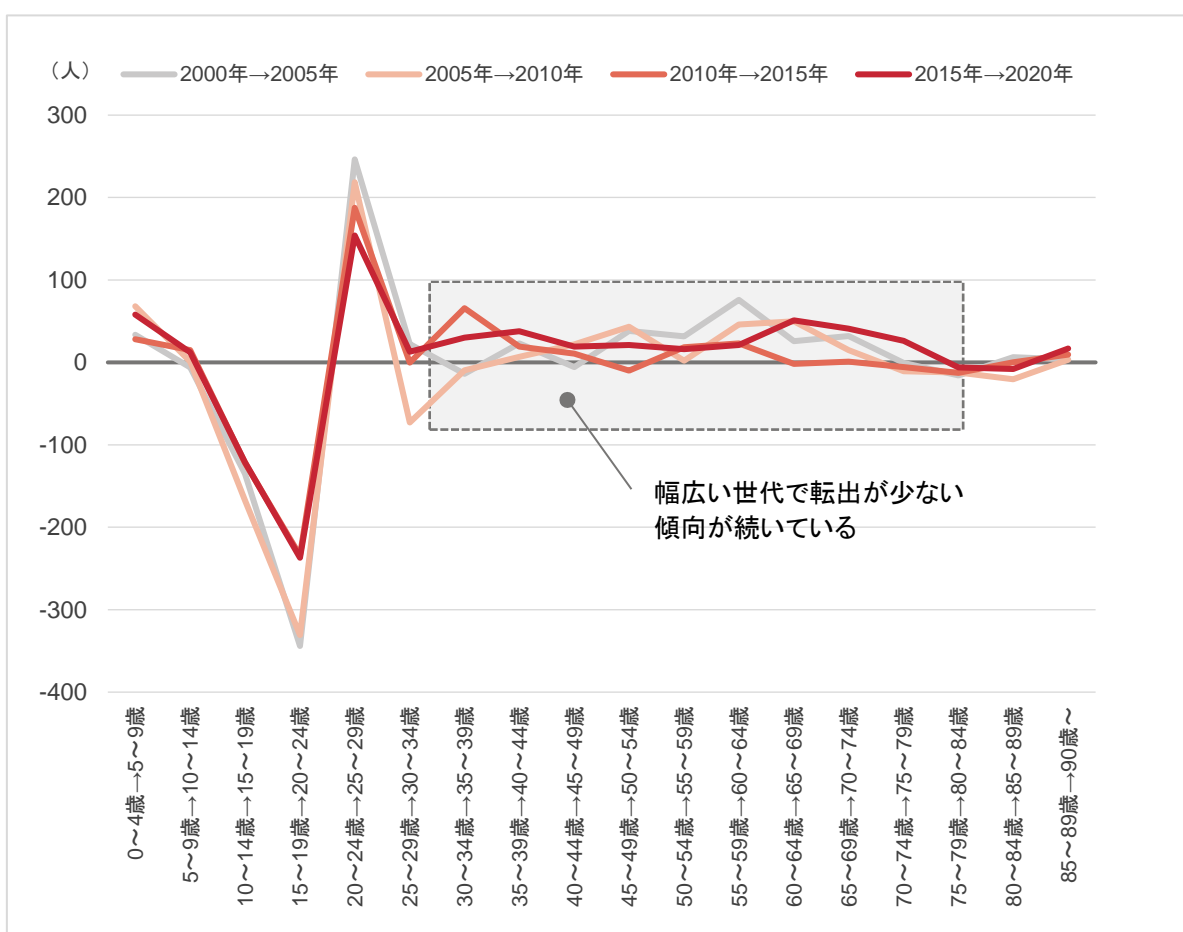


資料：総務省「国勢調査（2020年）」

## (2) 性別・年齢階級別の社会移動の推移

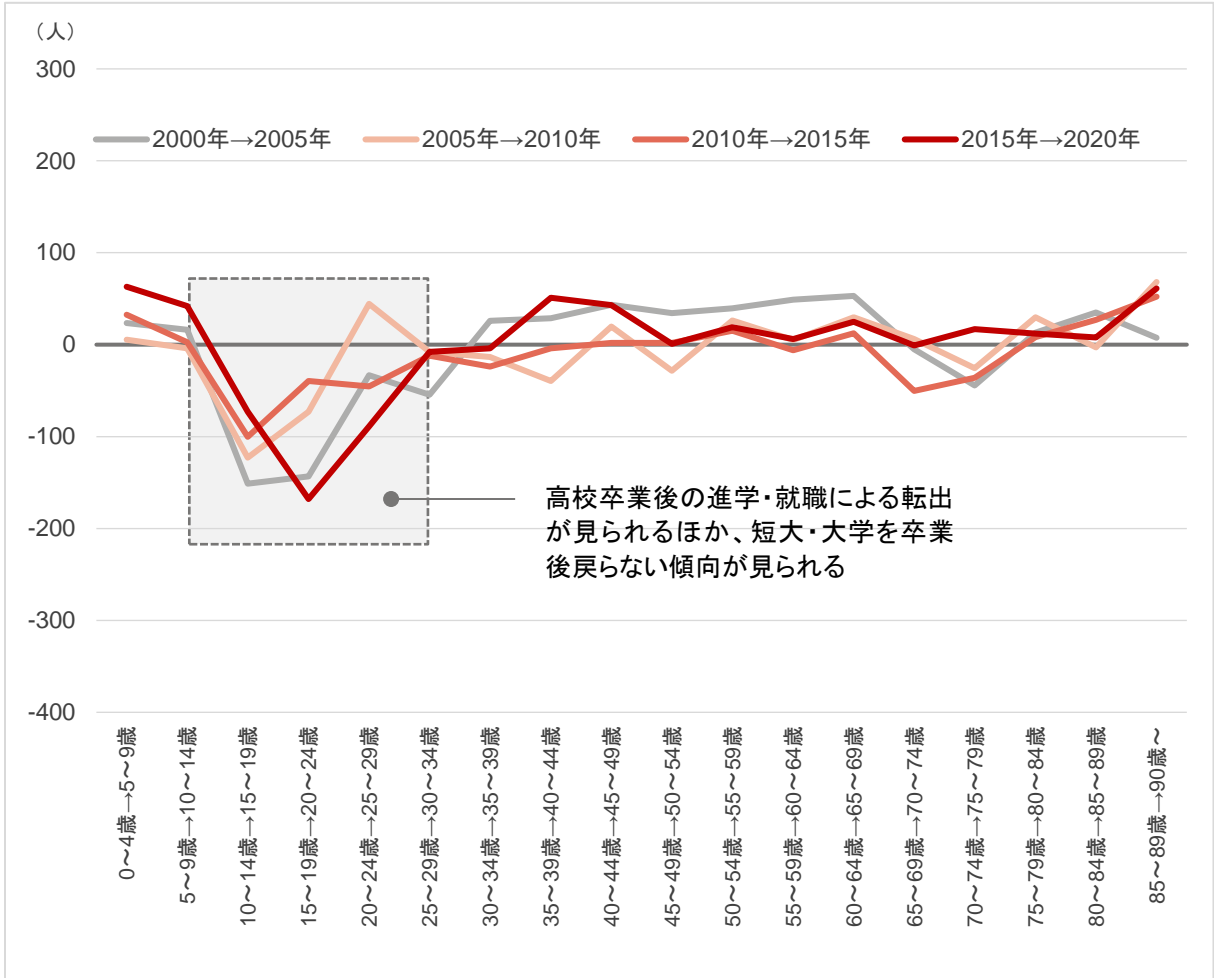
- 直近5年間の5歳毎の人口変化（主に移動による増減）をみると、男性は10～14歳→15～19歳と、15～19歳→20～24歳になる時期に大きく減少（転出超過）している。この主な要因は、高校卒業後の進学や就職によるものと推察される。
- 同様の傾向は2000年以降、継続して見られるが、その幅は、縮小傾向にある。この傾向の主な要因は、対象世代の人口減少によるものと考えられる。
- 高校卒業後の同様な傾向は、多くの地方自治体で見られるが、本市の特徴として、30歳代以降の移動がマイナスになっていないことが挙げられる。

図表 年齢階級別人口移動の動向（男性）

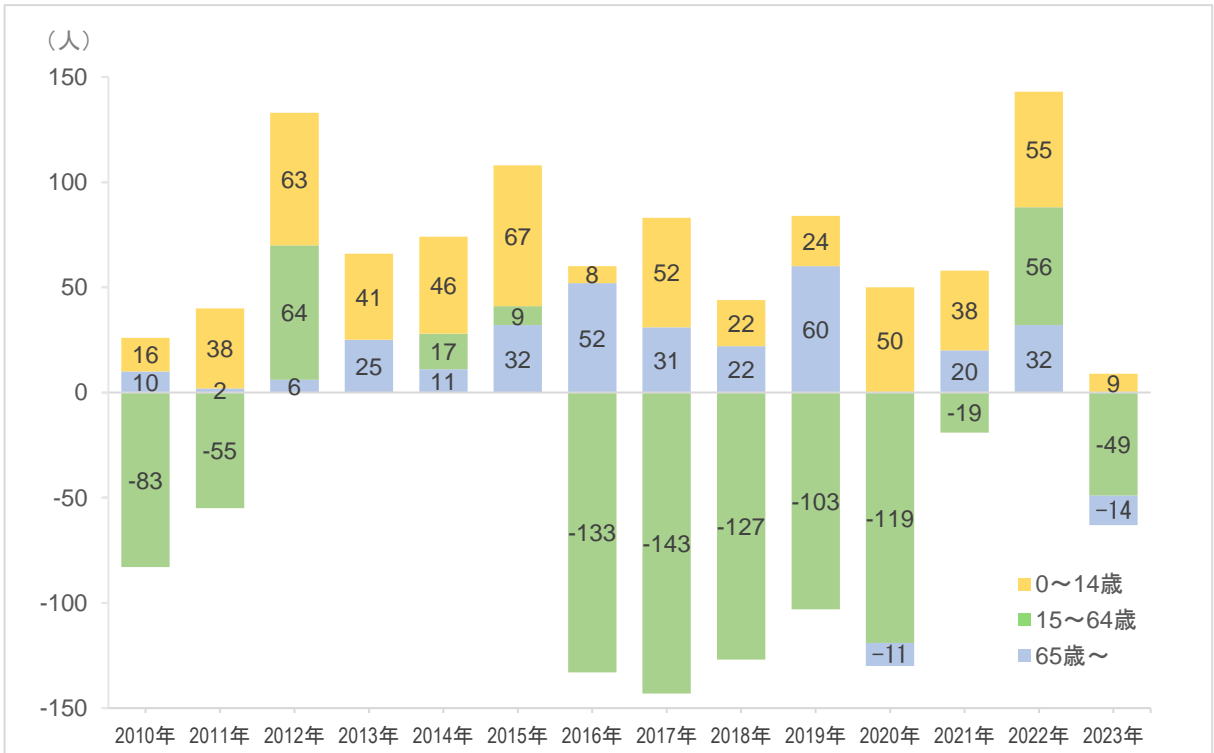


資料：総務省「国勢調査」

図表 年齢階級別人口移動の動向（女性）



図表 年齢3階層別の人口移動の状況



資料：住民基本台帳（各年1月1日～12月31日）

《参考》男女別純移動数の推移

男性	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	34	68	28	58
5～9歳→10～14歳	-6	1	15	12
10～14歳→15～19歳	-135	-167	-122	-121
15～19歳→20～24歳	-344	-331	-234	-237
20～24歳→25～29歳	246	219	188	154
25～29歳→30～34歳	22	-73	0	13
30～34歳→35～39歳	-14	-10	66	30
35～39歳→40～44歳	23	7	19	38
40～44歳→45～49歳	-6	22	11	19
45～49歳→50～54歳	38	43	-10	21
50～54歳→55～59歳	31	2	19	16
55～59歳→60～64歳	76	46	23	21
60～64歳→65～69歳	26	50	-2	51
65～69歳→70～74歳	32	15	1	41
70～74歳→75～79歳	-1	-11	-6	26
75～79歳→80～84歳	-16	-12	-13	-6
80～84歳→85～89歳	6	-21	0	-8
85～89歳→90歳～	4	3	9	17
合計	17	-149	-8	145

女性	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	24	5	33	63
5～9歳→10～14歳	16	-4	3	42
10～14歳→15～19歳	-151	-123	-100	-73
15～19歳→20～24歳	-143	-73	-39	-168
20～24歳→25～29歳	-33	45	-46	-89
25～29歳→30～34歳	-55	-8	-12	-8
30～34歳→35～39歳	26	-13	-24	-4
35～39歳→40～44歳	29	-39	-4	51
40～44歳→45～49歳	43	20	2	43
45～49歳→50～54歳	34	-28	2	1
50～54歳→55～59歳	39	26	15	19
55～59歳→60～64歳	49	5	-6	6
60～64歳→65～69歳	53	30	12	25
65～69歳→70～74歳	-5	6	-50	-1
70～74歳→75～79歳	-44	-26	-36	17
75～79歳→80～84歳	13	30	8	12
80～84歳→85～89歳	35	-3	27	8
85～89歳→90歳～	8	68	52	61
合計	-63	-83	-164	5

資料：総務省「国勢調査」



### (3) 転入元・転出先の状況

○2019年の転入・転出先の状況（2019年の統計値）をみると、転入・転出ともに沼津市、三島市、函南町、伊豆市の近隣4市町が上位に位置し、全体の3割を超える割合を占めている。

○転入数と転出数の差を示す純移動数をみると、伊豆市からの転入超過の傾向がみられる一方、三島市や沼津市への転出超過がみられる。

○また、東京圏（※）への転出入差については、コロナ禍の影響を受けた2021年、2022年を除くと、転出超過となっている。

※ 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県をいう。

図表 伊豆の国市へ転入した人の転入元（上位10市町）

実績 (人)	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	1位	沼津市	147	伊豆市	150	伊豆市	139	沼津市	183	沼津市
2位	三島市	142	三島市	130	沼津市	137	函南町	123	伊豆市	114
3位	伊豆市	139	函南町	124	三島市	131	三島市	118	三島市	109
4位	函南町	122	沼津市	123	函南町	78	伊豆市	114	函南町	108
5位	清水町	64	清水町	57	清水町	64	横浜市	59	伊東市	74
6位	伊東市	75	横浜市	45	横浜市	51	伊東市	58	静岡市	70
7位	静岡市	65	伊東市	44	伊東市	50	静岡市	45	横浜市	63
8位	富士市	58	富士市	43	静岡市	41	清水町	44	富士市	39
9位	横浜市	54	静岡市	34	富士市	32	長泉町	31	清水町	32
10位	長泉町	36	裾野市	32	熱海市	26	御殿場市	30	熱海市	30

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 東京圏からの転入状況

実績(人)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京都	161	155	151	157	158	189	186	168
神奈川県	108	121	131	146	141	144	134	159
千葉県	33	44	46	39	66	44	41	31
埼玉県	41	34	32	36	41	40	50	53
合計	343	354	360	378	406	417	411	411

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 伊豆の国市から転出した人の転出先（上位 10 市町）

実績 (人)	2019 年		2020 年		2021 年		2022 年		2023 年	
	1 位	沼津市	170	三島市	160	沼津市	155	沼津市	152	沼津市
2 位	三島市	166	沼津市	146	三島市	151	三島市	142	三島市	130
3 位	函南町	138	函南町	136	函南町	103	函南町	122	函南町	83
4 位	伊豆市	86	伊豆市	110	伊豆市	77	伊豆市	103	伊豆市	77
5 位	静岡市	67	静岡市	71	清水町	71	横浜市	45	静岡市	65
6 位	清水町	66	横浜市	66	静岡市	54	富士市	42	富士市	58
7 位	富士市	54	長泉町	61	横浜市	51	長泉町	38	横浜市	55
8 位	横浜市	49	清水町	58	富士市	40	静岡市	36	清水町	54
9 位	長泉町	28	富士市	41	長泉町	35	清水町	34	長泉町	44
10 位	裾野市	25	伊東市	32	伊東市	31	浜松市	28	川崎市	35

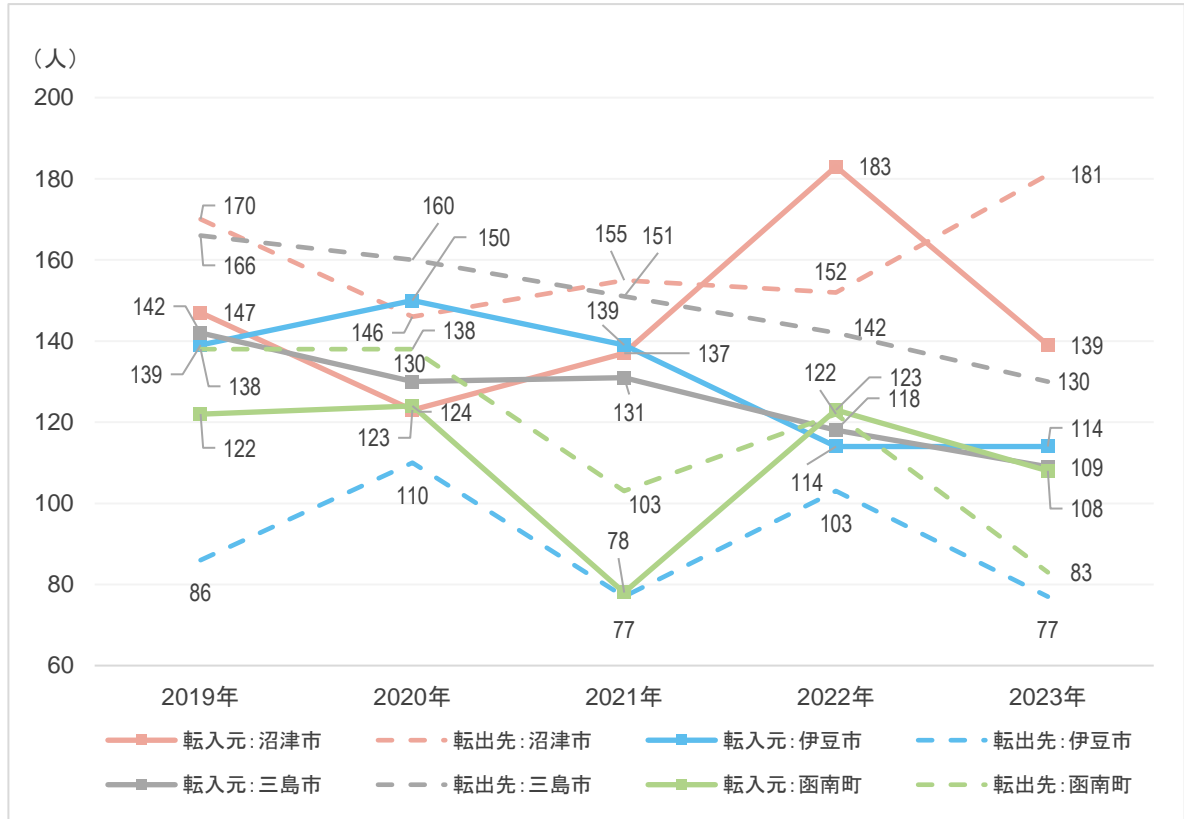
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 東京圏への転出状況

実績(人)	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
東京都	188	203	175	193	198	189	178	199
神奈川県	145	152	191	151	175	137	109	169
千葉県	49	49	51	46	43	53	39	55
埼玉県	39	19	41	37	34	24	39	41
合計	421	423	458	427	450	403	365	464

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

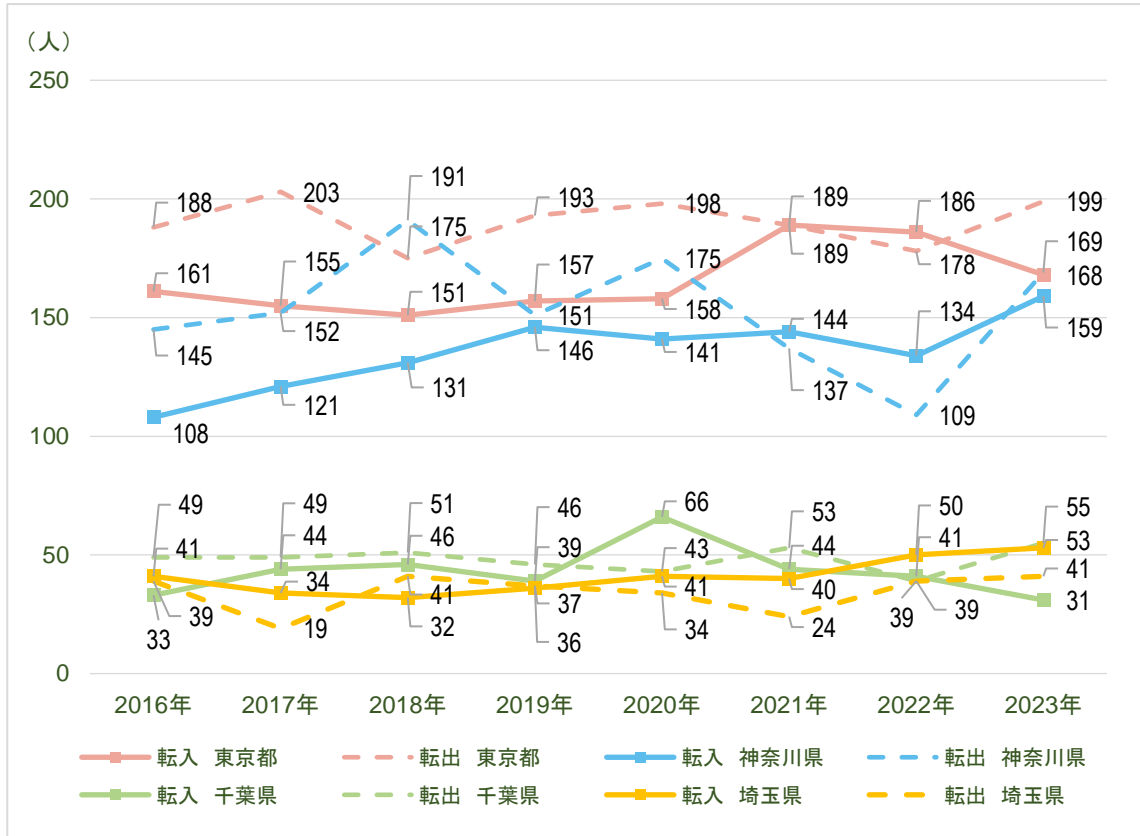
図表 近隣自治体からの転入・転出の状況



		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入元	沼津市	147	123	137	183	139
	伊豆市	139	150	139	114	114
	三島市	142	130	131	118	109
	函南町	122	124	78	123	108
	合計	<b>550</b>	<b>527</b>	<b>485</b>	<b>538</b>	<b>470</b>
転出先	沼津市	170	146	155	152	181
	伊豆市	86	110	77	103	77
	三島市	166	160	151	142	130
	函南町	138	138	103	122	83
	合計	<b>560</b>	<b>554</b>	<b>486</b>	<b>519</b>	<b>471</b>
転入数-転出数	沼津市	-23	-23	-18	31	-42
	伊豆市	53	40	62	11	37
	三島市	-24	-30	-20	-24	-21
	函南町	-16	-14	-25	1	25
	合計	<b>-10</b>	<b>-27</b>	<b>-1</b>	<b>19</b>	<b>-1</b>

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 東京圏からの転入・転出の状況



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入元	東京都	161	155	151	157	158	189	186	168
	神奈川県	108	121	131	146	141	144	134	159
	千葉県	33	44	46	39	66	44	41	31
	埼玉県	41	34	32	36	41	40	50	53
	合計	<b>343</b>	<b>354</b>	<b>360</b>	<b>378</b>	<b>406</b>	<b>417</b>	<b>411</b>	<b>411</b>
転出先	東京都	188	203	175	193	198	189	178	199
	神奈川県	145	152	191	151	175	137	109	169
	千葉県	49	49	51	46	43	53	39	55
	埼玉県	39	19	41	37	34	24	39	41
	合計	<b>421</b>	<b>423</b>	<b>458</b>	<b>427</b>	<b>450</b>	<b>403</b>	<b>365</b>	<b>464</b>
転入数-転出数	東京都	-27	-48	-24	-36	-40	0	8	-31
	神奈川県	-37	-31	-60	-5	-34	7	25	-10
	千葉県	-16	-5	-5	-7	23	-9	2	-24
	埼玉県	2	15	-9	-1	7	16	11	12
	合計	<b>-78</b>	<b>-69</b>	<b>-98</b>	<b>-49</b>	<b>-44</b>	<b>14</b>	<b>46</b>	<b>-53</b>

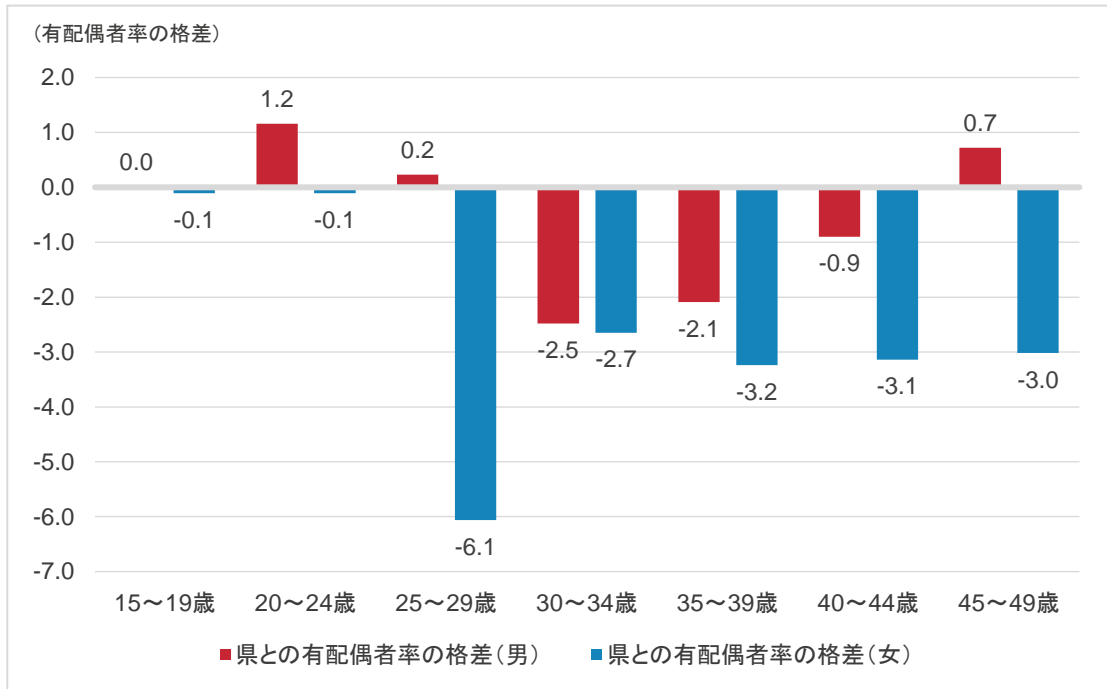
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 4 婚姻・出生の状況

### (1) 年齢階層別有配偶者率の状況

○15～49歳の有配偶者率を静岡県と比較すると、男性は30～49歳で県を下まわり、女性は25～49歳で県を大きく下まわっている。

図表 伊豆の国市と静岡県の年齢別有配偶者率の格差



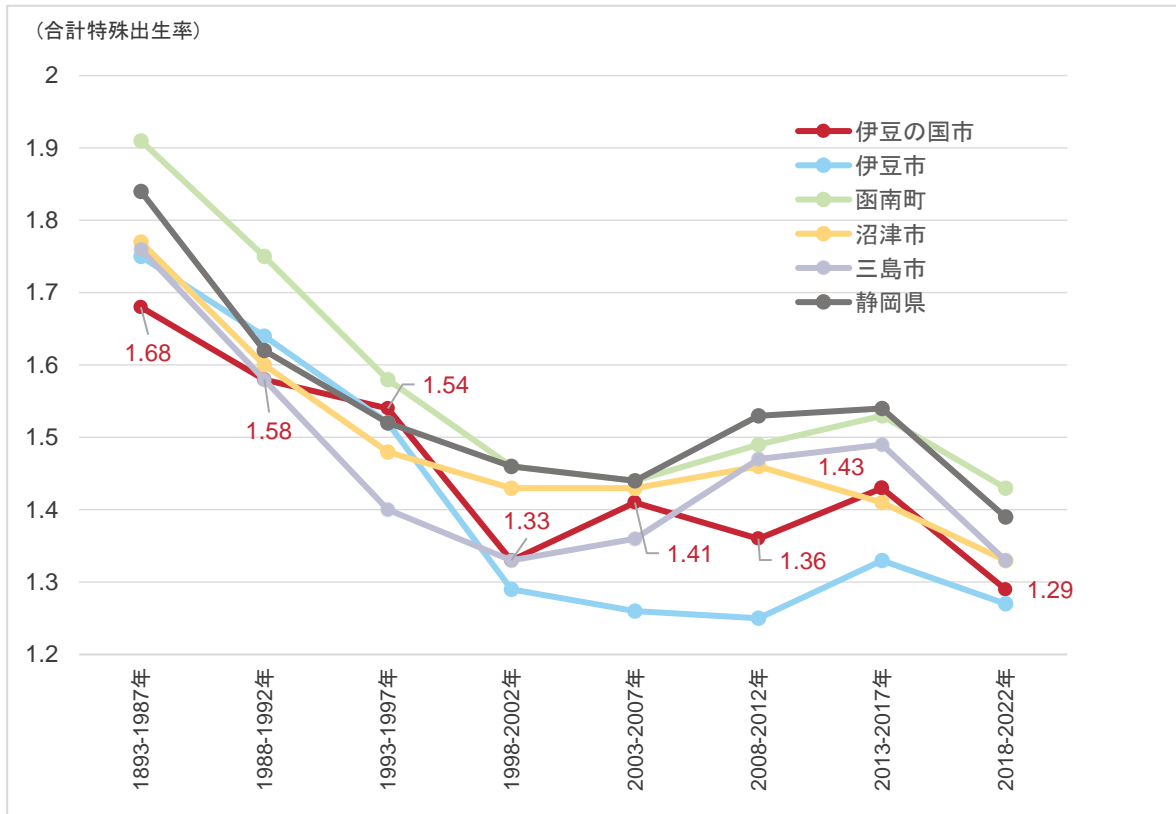
区分	伊豆の国市 (男) (A)	伊豆の国市 (女) (B)	静岡県 (男) (C)	静岡県 (女) (D)	有配偶者率の格差	
					A-C (男)	B-D(女)
15～19歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0%	-0.1%
20～24歳	5.8%	8.0%	4.6%	8.1%	1.2%	-0.1%
25～29歳	24.3%	31.3%	24.1%	37.3%	0.2%	-6.1%
30～34歳	45.2%	59.5%	47.7%	62.2%	-2.5%	-2.7%
35～39歳	57.8%	68.3%	59.9%	71.6%	-2.1%	-3.2%
40～44歳	63.2%	70.2%	64.1%	73.4%	-0.9%	-3.1%
45～49歳	65.1%	69.2%	64.4%	72.2%	0.7%	-3.0%

資料：総務省「国勢調査（2020年）」

## (2) 合計特殊出生率の推移

○本市の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む平均子ども数の推計値）は 2018 年～2022 年が 1.29 人と県平均や近隣市町と比較しても低い水準である。

図表 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較

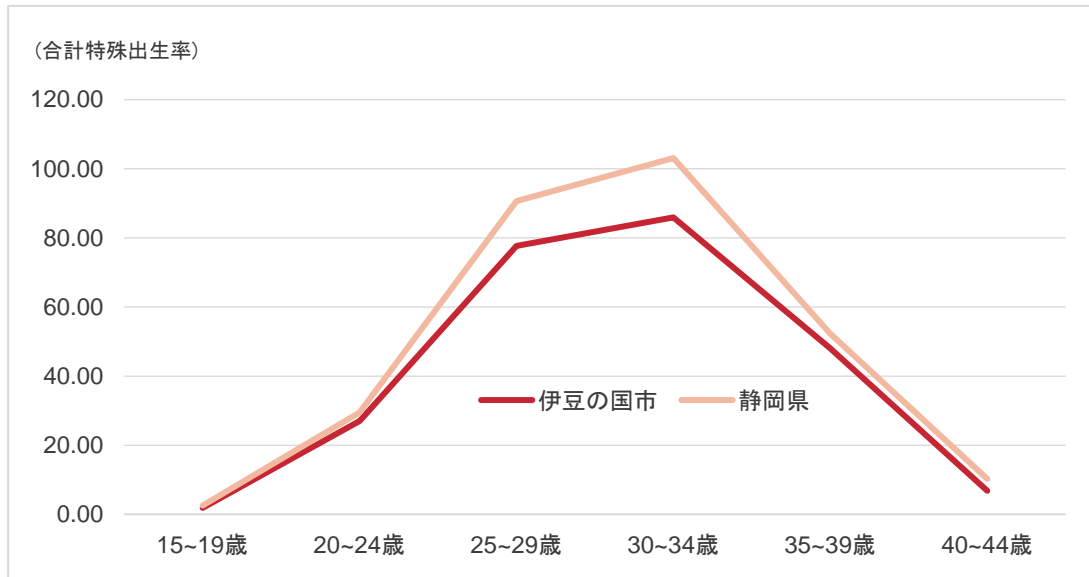


※合計特殊出生率は、厚生労働省が「人口動態統計特殊報告」（2022年6月）に公表している数値  
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、静岡県「ふじのくに少子化突破事業市町別見える化ツール」に基づき作成

### (3) 5歳階級別出生率の状況

- 本市と静岡県全体の母親の5歳階級別出生率（当該年齢の女性人口と当該年齢の母親が出産した出生数の比率）を比較すると、いずれの区分においても本市の出生率が下回っている。
- 15歳～24歳までの差はわずかであるのに対し、25歳～34歳までの出生率が高い同年齢期において大幅な差がみられ、大きな課題といえる。

図表 母親の年齢別出生率（人口1,000人当たり）



区分	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
伊豆の国市(A)	2.06	10.71	80.68	88.30	47.09	9.78
静岡県(B)	1.64	20.27	78.61	97.97	50.49	10.08
A-B	0.43	△9.55	2.07	△9.67	△3.40	△0.30

※年間出生数を女性人口で除して得た値を1000人当りに換算

資料：年間出生数「令和4年静岡県人口動態統計」、女性人口＝伊豆の国市「2023年10月1日時点における住民基本台帳人口」、静岡県「2023年10月1日時点における静岡県年齢別人口推計」

## 5 雇用や就労等に関する分析

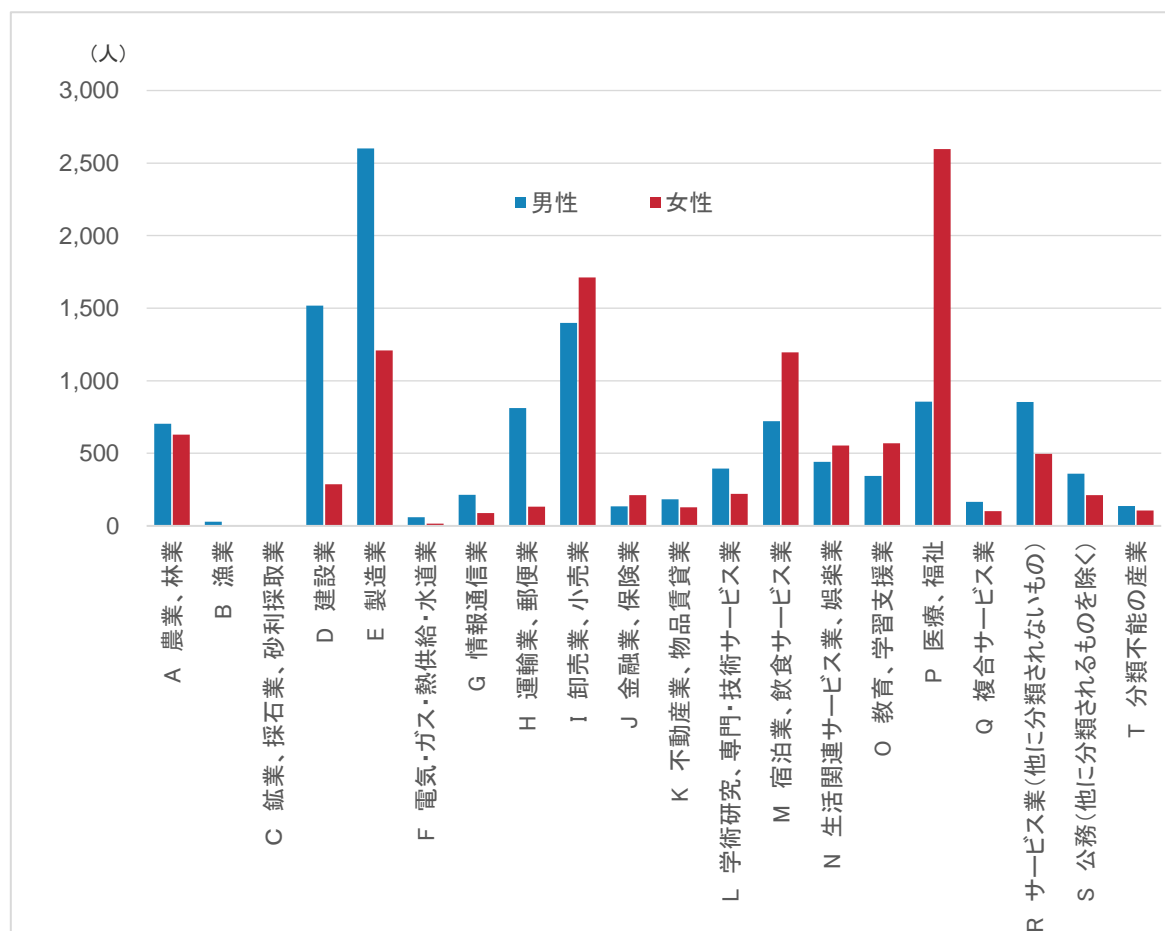
### (1) 産業人口の状況

○産業分類別就業者数をみると、男性は「製造業」が約 2,600 人（男性就業者総数の 21.8%）と最も多く、次いで「建設業」（同 12.7%）、「卸売業、小売業」（同 11.7%）と続いている。女性は「医療、福祉」が約 2,600 人（女性就業者総数の 24.8%）と最も多く、「卸売業、小売業」（同 16.3%）、「製造業」（同 11.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同 11.4%）が続いている。

○就業者割合を全国と比較した特化係数（※）をみると、就業者数の最も多い製造業は全国と同じレベルだが、観光に深く関連する「宿泊業、飲食サービス業」や「農業、林業」の特化係数が男女ともに全国レベルを大きく上回っている。

※ 特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかの係数であり、「当該市の〇〇業の就業者数/全国の〇〇業の就業者数」の数値。特化係数 1.0 は全国と同じレベル、1.0 を上回る場合は全国と比べてその産業が特化しているといえる。

図表 産業分類別就業人口（2020 年）



資料：総務省「国勢調査（2020 年）」



図表 産業分類別就業人口の特化係数

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男性	2015年	1.57	0.65	0.54	1.16	1.07	0.80	0.52	0.91	0.89	0.62
	2020年	1.68	0.77	0.00	1.16	1.11	0.68	0.41	0.88	0.90	0.61
	増減	0.11	0.12	-0.54	0.00	0.03	-0.11	-0.11	-0.03	0.00	-0.01
女性	2015年	1.80	0.13	1.35	0.95	1.03	0.63	0.43	0.61	0.90	0.69
	2020年	2.17	0.15	0.00	0.97	1.06	0.81	0.38	0.48	0.91	0.69
	増減	0.36	0.03	-1.35	0.03	0.03	0.17	-0.05	-0.13	0.02	0.00

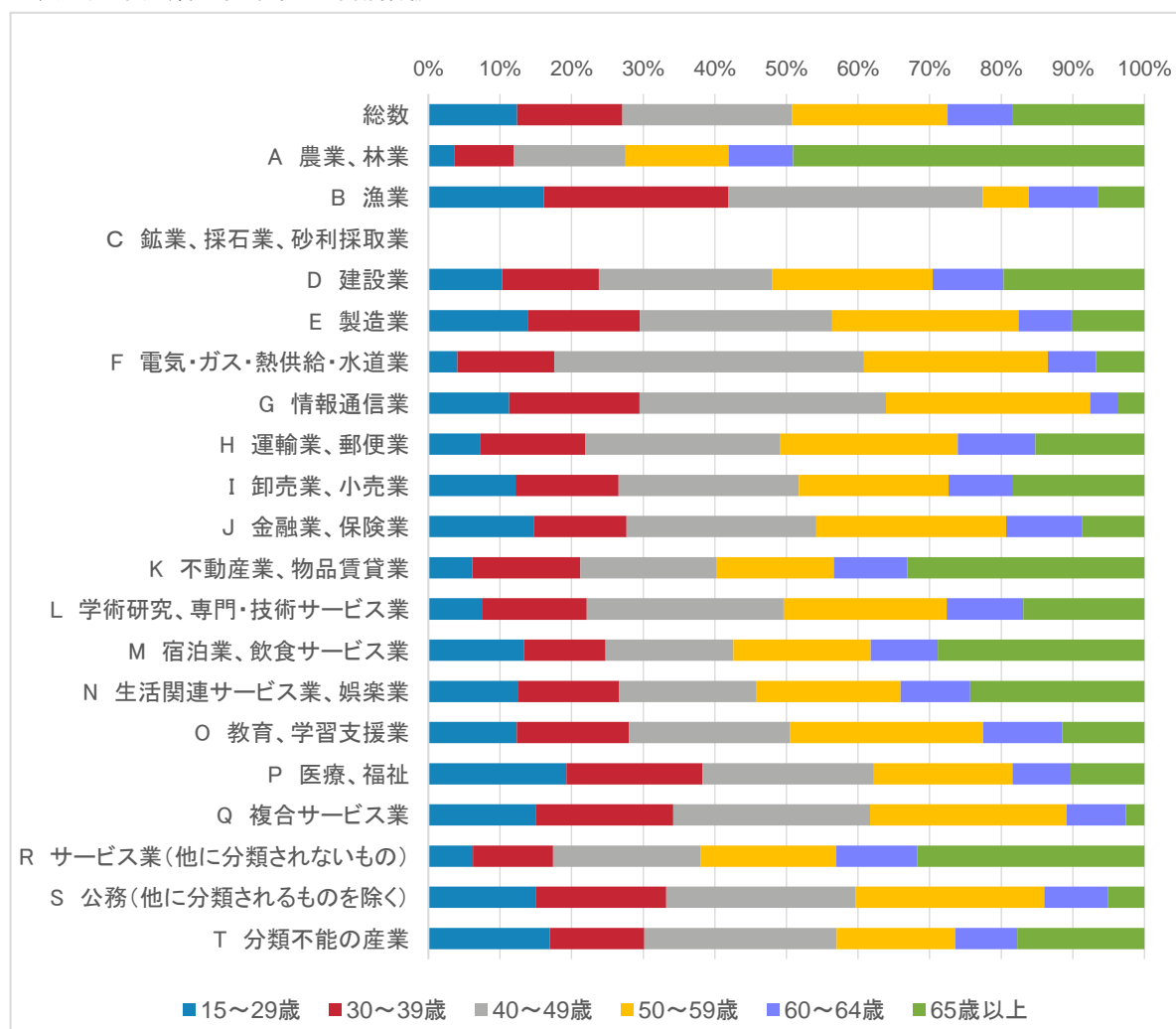
		K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
男性	2015年	0.64	0.84	1.76	1.43	0.76	1.30	1.52	0.99	0.66	0.51
	2020年	0.66	0.78	1.64	1.50	0.78	1.22	1.69	0.99	0.67	0.40
	増減	0.01	-0.06	-0.12	0.06	0.02	-0.08	0.17	0.00	0.01	-0.11
女性	2015年	0.57	0.74	1.56	1.26	0.87	1.13	1.51	0.79	0.89	0.43
	2020年	0.62	0.71	1.54	1.15	0.86	1.12	1.38	0.81	0.86	0.32
	増減	0.04	-0.02	-0.02	-0.10	-0.01	-0.01	-0.14	0.01	-0.02	-0.11

資料：総務省「国勢調査（2020年）」

## (2) 産業分類別就業者の年齢階級

- 産業分類別就業者の年齢階級をみると、「農業、林業」では65歳以上が半数近くを占めており、就業者数自体も全体の就業者総数の6.0%程度と少ないことから、担い手の確保が特に求められる産業となっている。
- 就業者数の最も多い「製造業」は、就業者の年齢階級も偏りがなく、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがうかがえる。
- 本市で特化係数の高い産業のなかで、高齢化（65歳以上）が進んでいるのは「農業、林業」（49.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（28.9%）であり、今後、担い手の確保が求められることが予想される。

図表 産業分類別就業者の年齢階級



資料：総務省「国勢調査（2020年）」

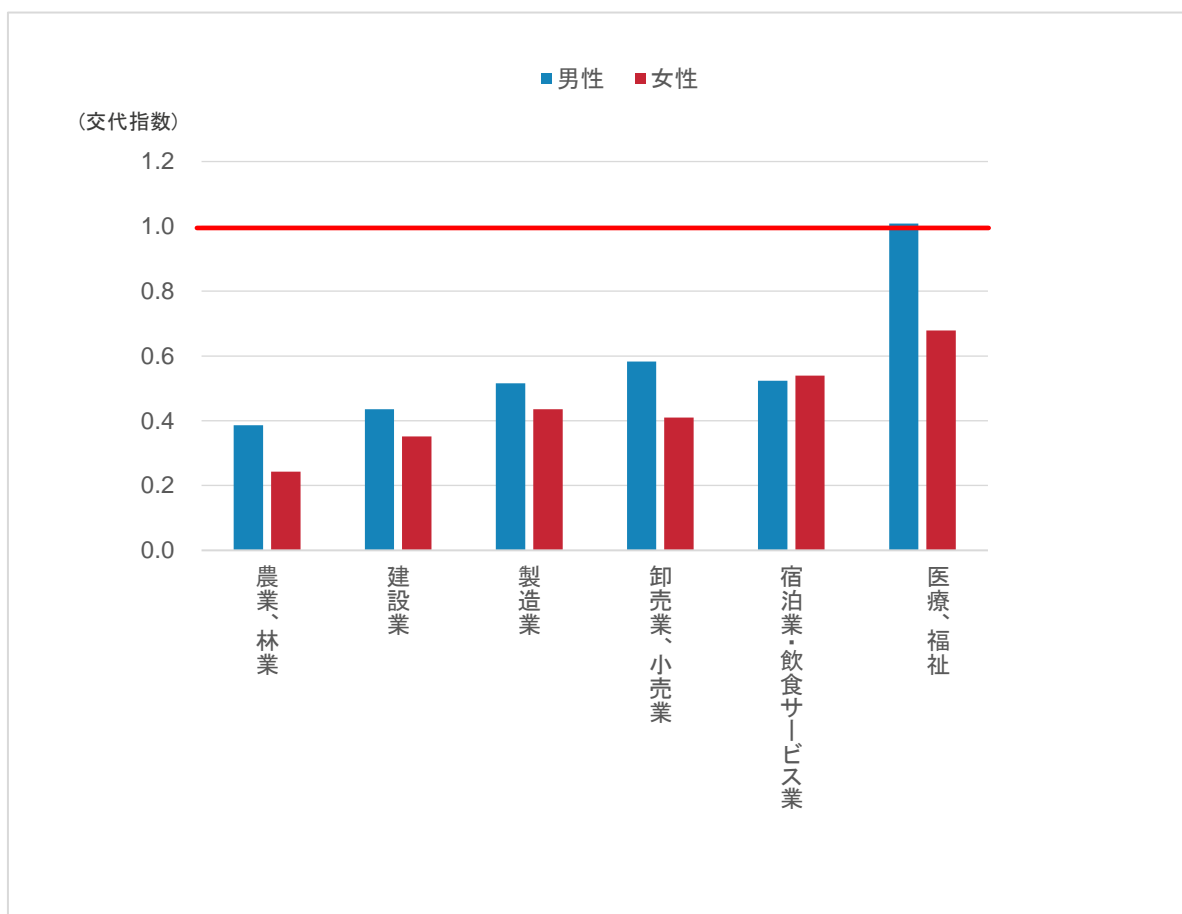
### (3) 産業分類別の交代指数

○就業者数の多い産業分類別の交代指数（※）をみると、1.0 を上回る（分類不能産業を除く。）のは男性の「医療、福祉」のみである。

○男性の「医療、福祉」を除く全ての産業で交代指数 1.0 を下回っており、就業者の年齢が比較的高く、交代従業者数の確保が課題となっている。

※ 交代指数とは、産業において若手と中堅・ベテランの比率をみる係数であり、 $15\sim39$  歳就業者数  $\div$   $40\sim64$  歳就業者数の数値。交代指数が 1.0 を上回ると 40 歳未満の就業者数が多いことになり、約 20 年後までの担い手が確保されていると考えることができる。

図表 産業分類別の交代指数



資料：総務省「国勢調査（2020年）」

### Ⅲ 人口減少が地域に与える影響

#### 1 社人研の推計人口

- 全国的な傾向であるが、人口減少には歯止めがかかっておらず、本市においても人口の減少が続いている。
- 推計人口（※）による本市の人口減少では、これまで以上に少子高齢化が進行するものと推計されており、とりわけ生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少は、総人口の減少以上に、経済規模を縮小させ地域経済の活力を低下させるとともに、これを要因とする更なる人口減少を引き起こすことが懸念されている。
- 少子高齢化に伴う人口構造の変化は、社会保障費の負担増加に伴う財政収支の悪化により、経済に更なるマイナスの影響を与えることが懸念される。

※ 推計人口は、総務省「国勢調査」（2015年、2020年）、内閣府官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来推計人口のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を用いて推計している。

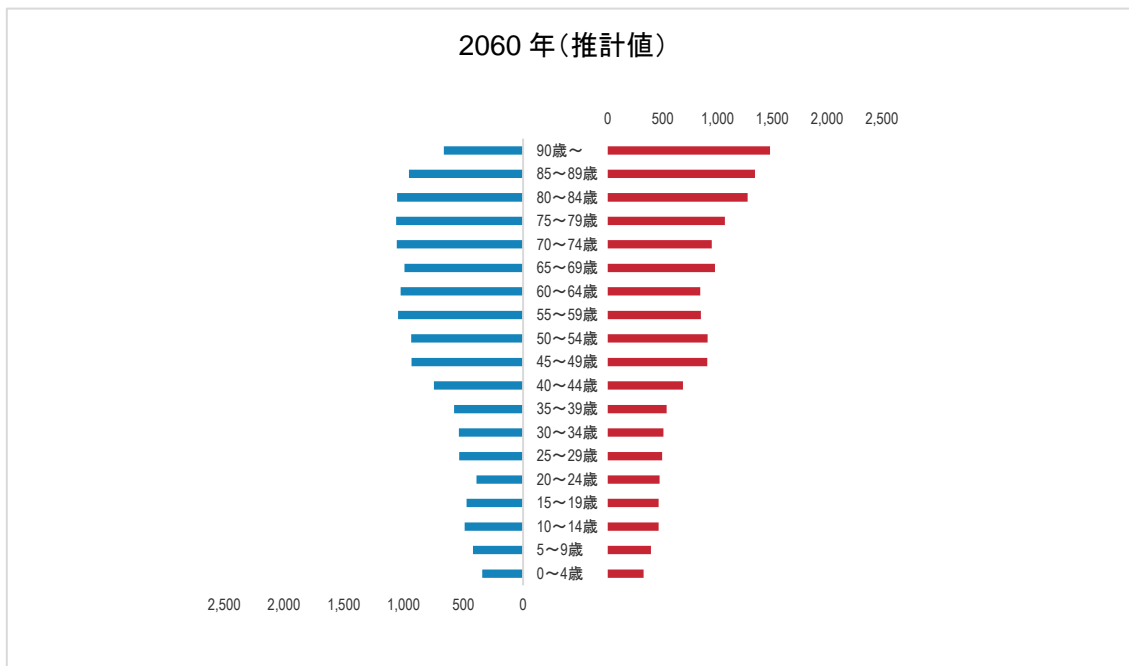
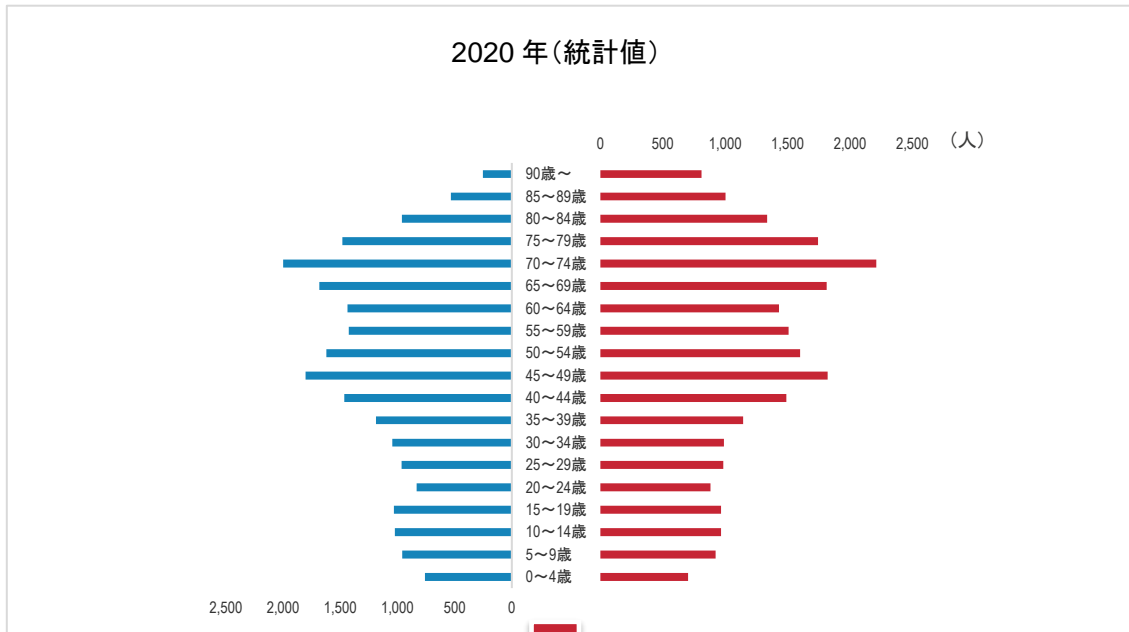
図表 伊豆の国市の推計人口（2025～2060年）

区分	人口				構成比		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2015年	48,152	5,889	27,415	14,848	12.2%	56.9%	30.8%
2020年	46,804	5,334	25,635	15,835	11.4	54.8	33.8
2025年	44,448	4,653	24,096	15,699	10.5	54.2	35.3
2030年	42,372	3,857	22,987	15,528	9.1	54.3	36.6
2035年	40,190	3,490	21,168	15,532	8.7	52.7	38.6
2040年	37,973	3,387	18,773	15,813	8.9	49.4	41.6
2045年	35,780	3,254	17,019	15,507	9.1	47.6	43.3
2050年	33,650	3,025	15,821	14,804	9.0	47.0	44.0
2055年	31,475	2,751	14,819	13,905	8.7	47.1	44.2
2060年	29,174	2,434	13,866	12,874	8.3	47.5	44.1

推計人口の値は小数点以下を含んでおり、四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

資料：総務省「国勢調査」（2015、2020年）、内閣府「人口動向分析・将来推計人口のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」

図表 人口ピラミッドの変化



資料：総務省「国勢調査」（2020年）、内閣府「人口動向分析・将来推計人口のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」

## 2 人口減少が与える影響の想定

### (1) 地域経済が与える影響の想定

---

#### ア 第一次産業

- 第一次産業就業者数は、2020年国勢調査によると、2015年国勢調査の結果から69人減少の1,364人（産業全体の構成比6.1%）となっている。
- 「農業・林業（就業者数1,333人）」は、就業数の半数近くを65歳以上が占めているため、現在も担い手や後継者の確保が大きな課題となっており、高齢化の進行がどの産業よりも大きく影響すると想定される。
- 後継者の確保や優良農地が維持できない場合、本市の農業が成り立たなくなる可能性がある。

#### イ 第二次産業

- 第二次産業就業者数は、2020年国勢調査によると、2015年国勢調査の結果から429人減少の5,614人（産業全体の構成比25.0%）となっている。
- 本市の産業の中で最も多くの人々が就業している「製造業（就業者数3,809人）」は、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっているが、国全体の人口減少による国内市場の縮小は避けられず、それに伴い事業縮小となった場合は雇用の面で大きな影響が想定される。
- 「建設業（就業者数1,805人）」においても、現在も問題となっている人手不足に加えて、人口減少に伴いインフラ整備などの公共投資が縮小した場合、大きな影響を及ぼす可能性がある。

#### ウ 第三次産業

- 第三次産業就業者数は、2020年国勢調査によると、2015年国勢調査の結果から756人減少の15,169人（産業全体の構成比68.1%）となっている。
- 小売業など主に地域内を対象に事業を行う産業にとって、人口減少に伴い市内の消費人口が縮小した場合、大きな打撃を受けることが想定される。
- 第三次産業のうち、観光に深く関連する「宿泊業、飲食サービス業（就業者数1,916人）」は、今後とも観光地としての魅力づくりや就業環境の改善を継続しなければ、事業継続や従業員の確保がより一層難しくなることが予想される。
- 本市の産業の中で2番目に多くの人々が就業している「医療・福祉サービス業（就業者数3,453人）」は、高齢化に伴い医療・福祉サービスの需要が高まっていることから、近年、就業者数は増加傾向にあり、他の産業と比較して事業や雇用が増加する可能性がある。

## (2) 生活環境への影響

---

### ア 地区への影響

- 地区や集落によっては、人口減少や高齢化の進展などによって空き家の老朽化・荒廃、空き地の発生などが起こり、災害時のリスク増加、治安の悪化、資産価値の低下など市民生活に影響を及ぼすことが懸念される。
- 人口減少により地域活動などを担う人材が不足することで、地域コミュニティが希薄化し、地域の防犯・防災機能の低下、地域活動等が鈍化することが考えられる。
- 人口減少による利用者数の低下や担い手不足により公共交通手段が縮小することで、高齢者等を中心に生活が不便になる市民が増加することが懸念される。

### イ 医療、福祉、教育

- 推計人口によると、今後も高齢化率は伸び続ける見込みであることから、要介護認定者数の増加が懸念される。
- 高齢者及び要介護認定者の増加に伴い、健康、医療、福祉に関連する分野のニーズは高まることから、サービス提供体制の充実などを図っていく必要がある。また、現行の社会保障制度が変わらないとすると、社会保障制度を支える現役世代への負担が大きくなるとともに、これまで以上に介護保険料の自己負担の増加など高齢期での経済的負担が大きくなると想定される。
- 少子化によって児童生徒数は、中長期的には減少すると推計されることから、こうした状況に対応し、保育園、幼稚園、小・中学校で適切な保育・教育環境を保つため、教育施設などの再編について検討する必要がある。

### (3) 財政運営への影響

---

#### ア 財政運営

- 歳入のうち、人口を算定基準とする普通交付税は、人口減少によって算入される額が減少するとともに、生産年齢人口や事業者の減少に伴う地域経済の縮小により、自主財源割合の低下が加速することが懸念される。
- 歳出では高齢化の進行に伴い、社会保障制度の費用を含む扶助費の増加により、義務的経費の割合の増加が懸念される。
- 歳入の規模と義務的経費の増加によって相対的に経常的経費の割合が高まり、行財政運営の弾力性が失われ、社会経済状況の変動や行政需要に対応することが難しい状況が懸念される。

#### イ 公共施設、社会インフラの維持管理

- 公共施設や道路、橋梁、河川、上下水道などの社会インフラについては、老朽化に伴う施設の改修や改築等を適切に行う必要がある。
- 人口減少に伴う歳入の減少が見込まれることや、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や生産年齢人口の減少による税収の減少などの影響により、公共施設を維持・更新していくための財源確保は難しくなることが予想される。そのため、公共施設においては施設の統廃合や機能、維持管理、施設の有効活用のあり方等を示した「伊豆の国市公共施設再配置計画（令和5年8月改訂）」を着実に遂行するとともに、公共施設や社会インフラの維持管理のための財源確保に積極的に努めていく必要がある。



## IV 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向性

#### (1) 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

---

- 地方公共団体が運営する結婚支援拠点を活用し、様々な公的結婚支援サービスを提供することで、結婚の希望をかなえる取組を進める。
- 妊娠、出産、子育ての各段階に応じ、きめ細かな対策を総合的に推進するため、「こども家庭センター」等を通じて包括的な相談体制を構築・強化することで、こどもを持ちたいと望む親が安心して産み育てられる環境を整える。
- 地域の実情に応じた保育の受け皿確保、それに伴い必要となる保育人材の確保・処遇改善に向けて、ICTの活用による保育士の業務負担軽減や保育の質の向上を図る。

#### (2) 伊豆の国市に「しごと」をつくる

---

- 新たな産業用地の創出や企業誘致、地域発のイノベーションの創出に取り組むとともに、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長ステージに応じて、起業・創業から事業の成長、次世代への承継に至るまでの支援を行うことで、安定した雇用の創出・確保に取り組む。
- 女性や若者を含めた多様な人材が活躍できる就労支援や、地域で持続的に所得が向上し、男女を問わず仕事と子育てを両立できる「良質な雇用」の創出を図るため、デジタル技術等を活用した生産性向上や働き方改革を促進する。
- 地域を支える重要な産業である農業や観光では、就農支援や有機農業の推進、地方に関心・関わりを持つ域外人材の積極的な取り込みにより、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

#### (3) 伊豆の国市に新しいひとのながれをつくる

---

- 官民連携及び地域間連携により観光資源を磨き上げるとともに、地域の特性を生かしたテーマ型観光を推進することで、国内外からの観光交流人口の増加を図る。
- 地域住民の共助の取組に参画し、地域住民との関係性を深める第2のふるさとづくりを推進することにより、関係人口や地方の交流人口を増やす取組を進める。
- 移住を希望する人に対して「情報発信・相談対応・補助金」といった複数の移住支援策を組み合わせることで移住定住を後押しするとともに、東京圏に近い本市の地理的優位性を生かし、感染症拡大を契機としたテレワークの導入拡大や副業・兼業による「転職なき移住」を一層推進することで、多様な形態での本市への人材還流を促す。

#### (4) 時代に合った住みよいまちをつくる

---

- 生きがいを持って住み続けられるまちを実現するため、健康づくりや高齢者福祉などの施策の充実を図るとともに、公共ライドシェアを含めた地域公共交通の維持、地域医療体制の確保や重層的支援体制による福祉分野の垣根を超えた幅広い支援に取り組む。
- 地域の防災体制の強化や互助・共助への意識づくりなどの取組を通じて、安全で安心な暮らしを実現できる環境づくりを推進する。
- 人口減少社会においても活気あふれるまちを維持していくため、まちづくりの主役である市民が、地域や社会をより良くするために主体的に取り組む活動を支援するとともに、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、生きがいを感じながら個性を発揮できる機会を創出する。

## 2 目標人口

2020年3月の人口ビジョン策定以降の推移や、2023年に公表された新たな社人研推計を踏まえ、本市が目指すべき将来の人口規模（目標人口）を以下のとおり設定する。

目標年度	目標人口
2060年	28,723人

### ■人口の将来推計に関する概況

#### 【合計特殊出生率】

- ①人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率「人口置換水準」は、社人研「女性の人口再生産に関する主要指標：1925～2020年」によると近年2.06～2.07を推移しており、この水準は人口推計を行う際の一つの目安となっている。
- ②厚生労働省が公表する最新の合計特殊出生率では、全国平均1.26、静岡県平均1.33、となっている（※）。
- ③本市の合計特殊出生率のこれまでの推移は、2008～2012年の平均で1.36、2013～2017年の平均で1.43、2018～2022年で1.29であり、2008～2022年の平均は1.36である。
- ④合計特殊出生率については全国的な低下が続いており、自治体が設定する目標値と実績値に乖離が見られることから、推計条件について検討が必要である。

※ 厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査報告」及び「人口推計」に基づく。率算出の女性人口は、1925～50年は総人口、1960～2022年は日本人人口。全国は日本人人口・年齢各歳による。

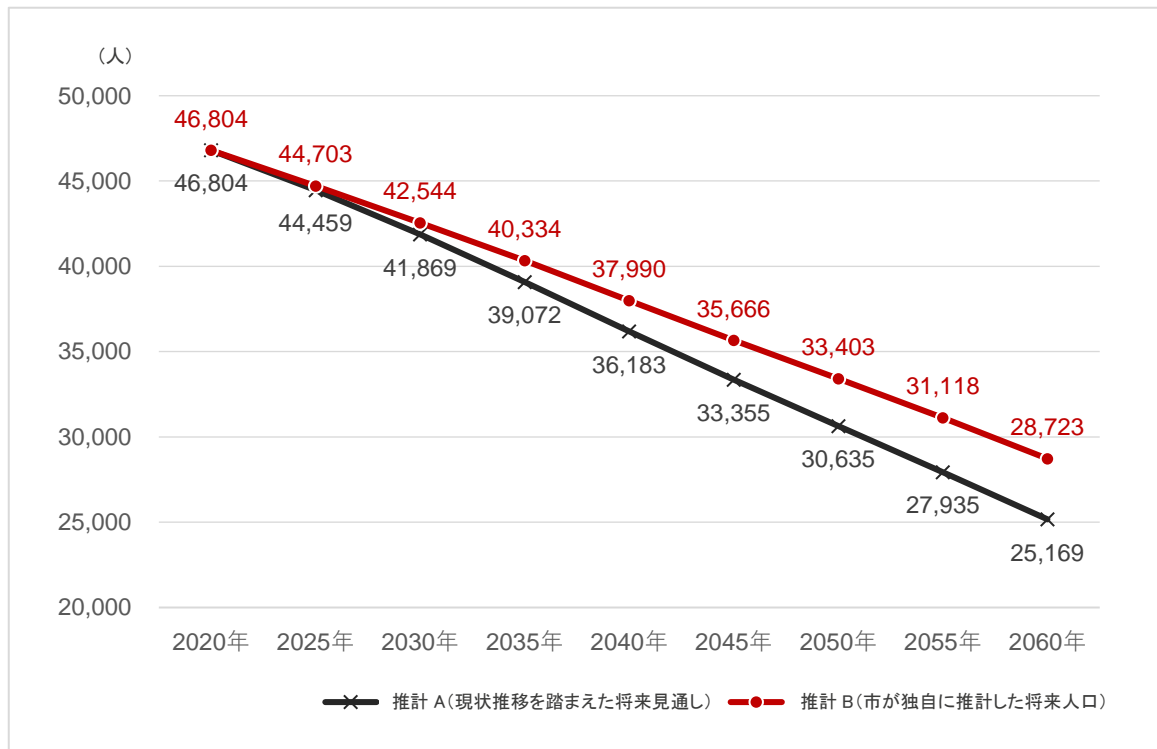
#### 【社会移動率】

- ①高校、専門学校、大学、短大への進学のための転出、卒業後の転入を背景とした人口移動は、本市においても東京圏を除く他の地方自治体と同様の傾向がある。
- ②本市においては、卒業後の転入傾向（Uターン）が減少する傾向があり、特に女性において顕著となっている。
- ③一方、30歳以上では移動率が転出超過になる年代がないのが特徴であり、人口維持・増加に繋げていく施策について検討の必要がある。

【推計条件の整理】

	推計 A（現状延伸型）	推計 B（将来展望型）
合計特殊出生率	○今後も現状値 1.29（2022 年）のまま推移する	○2035 年までに近年平均値 1.36（2008～2022 年）を回復 ○以降は改善した合計特殊出生率を維持
社会移動率	○今後も現状の移動率（2015～2020 年）を維持	○現状の移動率のうち、若年層の社会移動率を 2030 年までに 5% 上乗せ ○以降は改善した移動率を維持
生残率	○社人研推計に準拠	○社人研推計に準拠

図表 人口推計と長期的な見通しの比較



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計A	46,804	44,459	41,869	39,072	36,183	33,355	30,635	27,935	25,169
推計B	46,804	44,703	42,544	40,334	37,990	35,666	33,403	31,118	28,723
B-A	0	244	675	1,262	1,807	2,310	2,769	3,183	3,553

伊豆の国市

まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン

2025（令和7年）3月改訂版

発行 2025（令和7）年3月

編集 伊豆の国市 企画財政部 企画課

〒410-2292 伊豆の国市長岡 340-1

TEL 055-948-1413

FAX 055-948-2915

URL <http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>